

会長記者会見（2022年6月16日開催）について

日 時： 2022年6月16日（木） 14:00～14:20

場 所： オンラインにて開催

宮永会長はオンラインにて記者会見を開き、次のように述べました。

我が国造船業を取り巻く環境は、世界的な供給過剰、市場を歪曲するほどの極端な外国政府助成、地球温暖化対策の加速化による船主の発注マインドの低下等に新型コロナウイルス感染拡大の影響が加わり、受注低迷が続き、一時は危機的な水準にまで落ち込みました。



昨年初めからの海運市況の回復から造船需要も回復傾向に転じ、落ち込んでいた手持工事量もある程度回復しましたが、足元の状況は、鋼材などの資機材価格高騰、ウクライナ情勢によるサプライチェーンの混乱等で舶用品の納期遅れが深刻化する等、依然として厳しい状況にあり、今後も造船各社の厳しい経営が見込まれているところです。

特に、鋼材価格の高騰は造船所の経営を直撃しており、造船会社の経営は、他の製品と比べると、建造期間が長期に亘っており、資材の急騰等に弱いので、鉄鋼メーカー、海運会社へ、更なるご理解を頂きながら経営を進めて参りたいと考えております。

世界経済の先行きは不確実性が増していますが、足元の海上荷動き量は拡大基調であり、今後、サプライチェーンの一部見直しがあっても、成長は続き、造船の建造需要自体は、ベースとして伸びていくものと考えております。

2050年のカーボンニュートラル社会の実現に向けて、海事分野でも、2010年前後に大量に竣工した船舶を全て、2050年までに、アンモニア、水素等の新燃料で動く船舶に代替する建造需要が見込まれ、造船市場が、近々活性化することを期待できるものと思っています。この需要を享受するためには、事業と経営の基盤強化を図っていくことが何より重要です。このため、昨年8月に施行された「海事産業強化法」に定められた事業基盤強化計画認定制度と特定船舶導入計画認定制度を最大限に活用して、海事クラスター内での連携や協業の強化等、業界として最大限の努力を続けているところであります。特に、ゼロエミッション船等の開発につきましては、2050年までに我が国が目指すカーボンニュートラル社会の実現に向けた社会要請をしっかりと受け止めて、海事クラスターと連携して、実用化に向けた研究開発を着実に進めております。

また、造船の技術が活かせる海洋開発の分野では、グリーンイノベーション基金事業として、浮体式洋上風力発電の低コスト化、国内産業化等の研究開発の採択がなされており、造船業もその一翼として、積極的に対応しております。さらに、排他的経済水域内の海底資源開発での事業化のための支援も進められており、造船業の新たな事業分野として期待しております。

国へは、令和5年度概算要求に向け、カーボンニュートラルの実現や造船所のDX化を、更に加速するために、予算の更なる確保や対象の拡充等と船舶の発注喚起に繋がる海運税制の維持・充実を要望していきたいと考えています。また、先日、成立しました経済安全保障法での国内サプライチェーンの維持・強化への支援を期待しております。

さて、私が会長に就任し1年が経ちましたが、あらためて、海事業界では、“新たな価値の創造”と“新しい時代の人材育成”が求められていると感じています。新たな価値の創造のためには、造船業界の協業のみならず、海運会社・船用機械会社と連携し、自動運航や代替燃料時代のリスク分担やサービス・保守のあり方を捉え直すなど、これまで以上にオープンな取り組みが必要だと思っています。また、人材について、例えば、DXを活用してセキュリティの整備を充実させた上で、若い方がiPadを携えてどんどん世界に出ていけるようにするなど、キャリアデザインに沿う形でのインセンティブが大切だと感じています。

現在の難しい状況も、海事クラスターの力を結集し、国、地方自治体と連携していくことで、必ずや乗り越え、将来にわたって我が国の造船等が維持・発展することができ、国、地方に対する役割、貢献を続けていけるものと確信しております。